

# 通産政策史資料 オンライン版

第2期（戦後編） 第1部 / 全2回配信

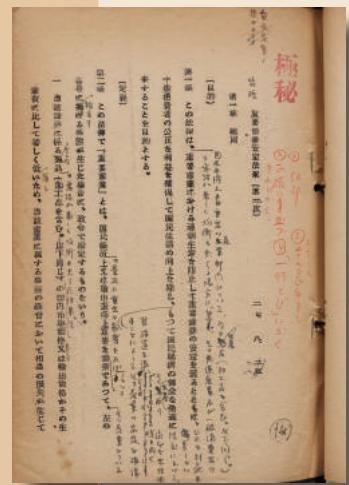
第1部 第1回「総記」・「産業政策」（2016年10月配信） 価格¥900,000（本体）  
分売価格 「総記」¥300,000（本体） 「産業政策」¥600,000（本体）

第1部 第2回「通商政策」・「立地・環境・保安」・「資源エネルギー」（2016年12月配信）  
価格¥400,000（本体） セット販売のみ、分売はありません。

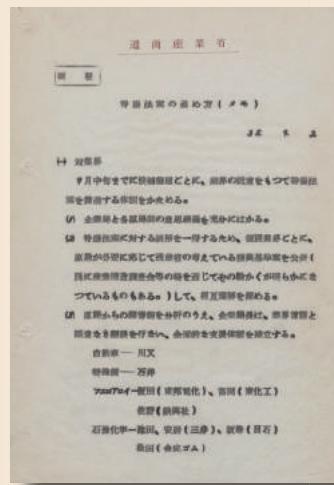
完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費は不要です。）

戦後の驚異的な経済復興と高度成長を牽引した通商産業省の政策立案の背景、立法の経過とその内容、そしてその成果、政策現場の臨場感を再現する一次資料のオンライン公開。

第2期は、総簿冊数7,000冊を擁し、全5部（各部は2~3回）に分けて配信。第1部は全2回の配信からなり、第1回配信では「総記」と「産業政策」、第2回配信では「通商政策」、「立地・環境・保安」、そして「資源エネルギー」を収録します。（詳細は裏面参照）



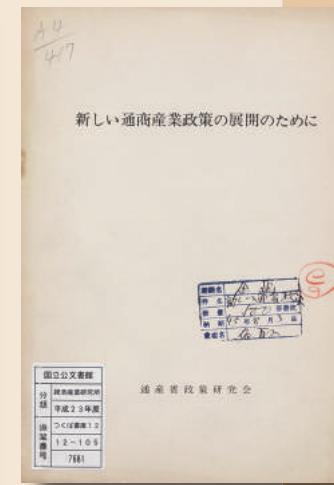
臨時重要産業安定法案（第2次）



特振法案の進め方（メモ）



福祉国家研究会の記録



新しい通商産業政策の展開のために

## 好評発売中 第1期（戦前編）

第1回配本	A：一次史料	¥450,000（本体）	吉野信次寄贈資料 簿冊数約280件
	B：正史	¥100,000（本体）	「商工政策史」（全24巻）、「商工行政史」（全3巻）、「通商産業政策史」（全17巻）
	C：関係編纂資料	¥300,000（本体）	「日刊通産省公報」の昭和24年9月～昭和43年12月
第2回配本	A：一次史料	¥450,000（本体）	美濃部洋次、小金義照、辻謹吾寄贈資料 簿冊数約240件
	B：正史	¥20,000（本体） ※第1回配本「B：正史」の購入者には無料配信	「通商産業省20年史」、「通商産業省30年誌」、「通商産業省40年史」、「通商産業行政四半世紀の歩み」
	C：関係編纂資料	¥300,000（本体）	「日刊通産省公報」の昭和44年1月～昭和63年12月
第3回配本	A：一次史料	¥450,000（本体）	商工政策史刊行会収集資料 戦前篇 簿冊数約320点
	C：関係編纂資料	¥200,000（本体）	「日刊通産省公報」の平成元年1月～平成12年12月 「大正・昭和時代商工行政年表（稿本）」、「通商産業政策史年表 1980～1996年」、「通商産業政策史・法令年表」、「日本産業政策史年表」
第4回配本	A：一次史料	¥450,000（本体）	商工政策史刊行会収集資料 戦後篇 簿冊数約320点

新たな歴史像を描く戦後経済史研究の新拠点

# 通産政策史資料

オンライン版

## 第2期：戦後編

監修：武田晴人 東京大学名誉教授



埠頭に並び船積みを待つ輸出の自動車（毎日新聞社）

戦後の自立復興から第二次オイルショックまでを対象とした「通商産業政策史」（全17巻）の基礎資料となった簿冊約7,000冊を、全5部（各部は2～3回）に分けて配信の予定。全5部を通じて分類は、6分類—総記、産業政策、通商政策、立地・環境・保安、中小企業、資源エネルギー、から構成されています。

## 自立復興から経済大国に至る 通商政策の足跡を実証する一次史料の宝庫

国士館大学政経学部教授、経営史学会前会長 阿部 武司

1989年から94年にかけて刊行された「通商産業政策史」全17巻は、占領期から高度経済成長を経て2度にわたる石油危機に至るまでの日本経済のめざましい発展過程を記述しつつ、それと深くかかわる通商産業省の活動を詳細に記録した労作である。このたびその編纂に使用された基礎資料群が、丸善雄松堂より「通産政策史資料・オンライン版」第2期として出版されることになった。初回の配本では、財政・予算を中心とした総記と産業政策のそれぞれ一部分が販売される。敗戦後の日本経済の奇跡的な復興と高度成長が民間企業の努力の賜物であることに異を唱える向きはないであろうが、政府とくに産業政策の貢献については評価が分かれることもある。上記「通商産業政策史」の執筆に携わった筆者は、時期により業種により程度の差はあるものの、通産省の政策が戦後日本の産業発展に多大な影響を与えてきた事実は否定できないと考えているが、それはともあれ、社会科学において飛躍的発展を遂げることを大いに期待している。

は、いかなる主張でも机上の空論であってはならず、事実を踏まえてなされる必要がある。その際に、本資料集は重要な素材となるであろう。

収録される資料群は現在国立公文書館に保管され公開されてはいるものの、その全貌を同館で体系的に把握するのはなかなか難しいと思われるが、通産政策史の編纂委員を務められた武田晴人氏の適切な編集によって、この問題は基本的に克服されている。さらに、既刊の「通産政策史資料」第1期を実際に使われた方は、戦前・戦時に作成された貴重な一次史料が研究室のパソコンの画面から簡単に検索・閲覧・保存・印刷できることに感激されたことと思うが、今後は、戦後の日本が経済大国となっていった過程を考察するのに不可欠な資料群が、第1期と同様にオンラインで容易に検索・活用できるようになる。まことにありがたいことである。戦後日本経済史の研究がこの資料集により飛躍的発展を遂げることを大いに期待している。

## 通産省の組織と仕組み、産業政策の役割解明に新地平を拓く

東京大学大学院経済学研究科教授 岡崎 哲二

今回、ジャパン デジタル アーカイブズ センター (J-DAC) からデジタル版として復刻される「通産政策史資料」は、1980～90年代に通産省・通商産業調査会が『通商産業政策史』全17巻を編纂した際に収集され、経済産業省に保存されていた、戦後の産業政策に関する一次資料群である。

戦後日本の産業政策は多くの研究者・実務家の関心を集めてきた。研究者の間では、その役割・機能について今日でも見解が分かれ議論が続いている。一方、発展途上国の実務家の間ではそれを応用することへの関心が高く、近年では日本を含む先進国でも、新技術・新産業のフロンティア拡大とともに産業政策への関心が復活している。今回の復刻事業はこうした多様な関心に応えるものである。

筆者は本資料の全貌を把握しているわけではないが、その中で産業合理化、貿易自由化、特定産業振興

臨時措置法等に関する資料について、経済産業省で閲覧したことがある。いずれも1950年代～60年代の主要な産業政策ないしその案であるが、政策立案過程に関する資料がよく整理された形で残されている。本資料から、通産省がどのような組織と仕組みで、どのような考えに基づいて産業政策を立案し実行に移したか等について、詳細な情報を得ることができる。一方で、もとの形の資料では、その量が膨大なこともあって、関連する資料を見つけ出すことが難しかった。それだけに今回の復刻にあたって、キーワードによる資料検索が可能になったことの意味は大きい。

本資料から得られる情報をさまざまな刊行資料、統計データと合わせて検討することを通じて、産業政策の役割、その日本経済の復興・成長との関係等について多くの知見を得ることができると期待される。

### 第1部 第1回配信

### 「総記」と「産業政策」(2016年10月配信)

「総記」：「議会・法案」、「主要施策」、「財政・予算」、「組織・人事・機構」、「関係資料」からなる簿冊200点以上を収録の予定。「議会・法案」は、1970年代の資料が中心で織維交渉をはじめとする日米貿易交渉のほか、板ガラス、テレビなどのダンピング、覚書貿易あるいは尖閣列島に関する日中関係、対象国を選定に関する特恵関税などに関する大部の「第65回国会問答集」、産業構造審議会が中心となり商品取引所制度の健全な運用をめざした「商品取引所法の一部を改正する法律案関係資料」などを収録。「主要施策」には、1950・60年代資料として、官房企画室作成のマル秘資料「今後の通商産業政策の重点について（第1案）」、官房企画室と官房調査課が1964年夏に組織した「福祉国家研究会」の報告書、官房企画室がまとめた「日本経済の成長ポテンシャル」、経企庁総合計画局が著した「経済社会発展計画策定経緯」、1970年代後半から80年代にかけては官房企画室の部内資料「80年代通商産業政策ビジョンについての意見の要約」、産業構造審議会がエネルギー、鉱物資源、食糧、海上輸送などの問題を扱った「経済安全保障の確立を目指して」などの貴重な資料が多数ある。「財政・予算」では、1957年から1975年までの通産省関連の様々な課題解決に向けた財政投融資に関する詳細にして豊富な資料とともに通産省各部局の一般会計を採録し、高度経済成長期を挟む20年間弱の通産省の数値的活動が見て取れる。「組織・人事・機構」では1970年度の組織改正に関する資料とともに防災対策に関する資料もある。「関係資料」としては経済審議会の社会資本、中小企業・流通、財政金融などの各部会の報告書など興味深い資料が入っている。

「産業政策」：膨大な資料を対象とする本企画の中でも簿冊数にして半数以上を占める中核史料群である。今期の配本は「産業政策」、「重工業」、「軽工業」、「特許・技術」、「関係資料」からなる簿冊数450点超を収録予定するも、統計を含む「産業政策」が8割を占める。「産業政策」には、1949年設置の産業合理化審議会総合部会による1950年代初頭の答申「我が国産業の合理化について」、同審議会各部会による1960年前後の答申案「産業合理化審議会起案文書綴」、1953年の独禁法改正に至る「独禁法改正関係（其の2）附属重要産業安定法案各種資料」あるいは「独禁法28年改正（その3）」などの各種資料、1957年設置の独占禁止法審議会の全10回議事速記録のほか、1950年代後半の独禁法に関する各界の意見書、業種別実態調査資料なども収録。更には1962年から1964年の特定産業振興臨時措置法に関する多彩な政策資料など極めて注目度の高い資料が満載されている。また1957年から1964年における勧告操短、1950年代後半の設備資金調達計画に関する資料も充実、ほかには1972・1973年の産業構造審議会産業資金部会の資料が目立つ。また統計資料としては通商産業大臣官房調査統計部による1970年代の各種商工業統計調査が豊富に入っている。「重工業」では、50年代前半のコンピューターによる情報処理・管理システムに関する資料が中心、「軽工業」では60年代初頭の通産省織維局が扱った無登録織機に関する資料、沖縄振興開発金融公庫法（案）に関する資料が中心。「関係資料」には大臣官房総務課による各政党の主張を要約した「情報要約」なども入っている。

### 第1部 第2回配信

### 「通商政策」、「立地・環境・保安」、「資源エネルギー」 (2016年12月配信予定)

6つの大分類のうちの「通商政策」、「立地・環境・保安」と「資源エネルギー」の簿冊約350件を収録の予定、なお第1部には「中小企業」はありません。

「通商政策」：「貿易」、「通商」、「海外事情」からなるが、「貿易」は、ニクソン・ショック、オイルショックの影響を受けながらも貿易収支において巨額の黒字を達成した1970年代の資料が多い。多様化する通産政策課題を受けて、産業政策のあり方を模索した通産省政策研究会による「新しい通商産業政策の展開のために—政策研究会レポートー」全5巻（1970）、新国際ラウンドを迎えるにあたっての輸入調整措置問題に関する部内限定の資料（1974）、わが国と北・中・南米各国、東南アジア各国との貿易経済の概況と問題点をまとめた通商政策局の作成資料が充実している。「通商」には、1960年代初頭のEECブームを受けての関西経済連合会・欧州共同体対策研究会のEEC調査報告書、ガット総会での国際カルテルに関する資料、ペネルックス・イタリアとの貿易交渉記録とともに、1960年代後半の日本貿易振興会並びに（財）機械振興協会による世界的企業（GE, Dow Chemical, ユニリーバー, ゼネラルマills, アナコンダ）の現地実態調査報告書を収録している。1970年代資料としては、貿易摩擦の解消あるいは首脳会談用に通商政策局各課が各国との通商課題をまとめた報告書のほか、米国のドル防衛による輸入課徴金賦課並びに円フロートの国内産業に対する影響と対策に関する資料、「日系企業の事業活動と問題点」と題された韓国、タイ、インドネシア、ブラジルなどの各国編とともに、通商政策局長の外国人記者会見用想定問答あるいは「通商産業政策に

する海外用想定問答」といった取扱注意の資料も収録している。「海外事情」では、1970年代後半から1980年代にかけての各国ごとの「概要」と「参考資料」と題する体系化された簿冊が中心ながら、各国との個別通商課題に関する部内限定の報告書もある。

「立地・環境・保安」：鉱山保安、とりわけ災害率の高い石炭鉱山に関する鉱山保安局作成の資料が中心。

「資源エネルギー」：中央鉱山保安協議会が母体となり、石炭鉱山の保安確保並びに石炭産業の長期的安定を目指した基本問題委員会と石炭部会の1963年から1966年に至る20数回の委員会配布資料並びに議事要旨を収録。ほかにも全国炭鉱職員労働組合協議会の報告書、産業災害防止対策審議会が審議の参考資料として用意した調査報告書なども収録。



我が国産業の合理化について

独占禁止法の改正に関する意見（第1次案）